

東北地域の景況調査

平成 20 年（1～3 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 20 年 5 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成20年1~3月期)の業況判断DIは、**▲24.8**となり、前回調査(平成19年10~12月期)に比べ15.3ポイント低下している。2期ぶりにDIが低下し、5期連続でマイナスとなっている。

来期3ヵ月(平成20年4~6月期)の業況見通しDIは**▲24.1**と、今期に比べ0.7ポイントと僅かながら改善する見通しとなっている。

注1：今期3ヵ月の判断：平成20年1~3月期(対平成19年10~12月期比)

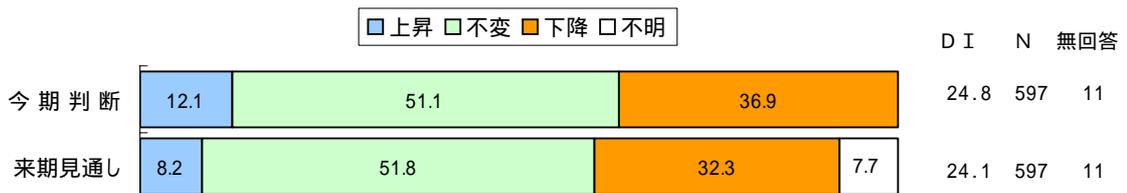
来期3ヵ月の見通し：平成20年4~6月期(対平成20年1~3月期比)

注2：文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比を表している。

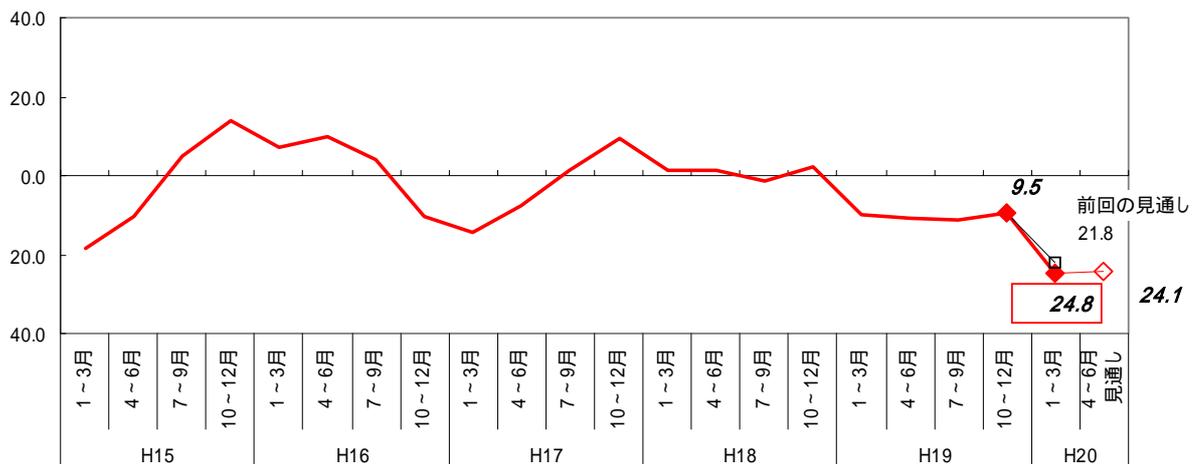
- 今期の業況判断DIは、前回調査(▲9.5)に比べ大幅に低下し、平成14年1-3月期(▲26.5)以来6年ぶりの低水準となっている。
- 前回調査の今期見通し(▲21.8)との比較では、3.0ポイント下方修正されている。

5期連続で、業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っており、東北地域の製造業において、足元の業況感の悪化が一段と鮮明になってきている。

各事業所業況判断



業況判断DIの推移(時系列)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 今期 3 ヶ月で『上昇』と回答した事業所の主な理由(72 事業所中：71 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(73.2%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(46.5%)」が続いており、引き続き国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(220 事業所中：216 事業所回答)は「原材料調達コストの上昇(61.1%)」が最も多く、次に「国内需要減による生産減(48.6%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=71)		(N=216)	
国内需要増による生産増	73.2%	原材料調達コストの上昇	61.1%
海外需要増による生産増	46.5%	国内需要減による生産減	48.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	8.5%	製品出荷価格の低下	18.5%
製品出荷価格の上昇	8.5%	海外需要減による生産減	14.4%
為替要因	1.4%	為替要因	10.2%
その他	7.0%	人件費の増加	6.0%
		国内他工場への生産移管による生産減	4.6%
		建設・設備コストの上昇	4.6%
		金利負担増	0.5%
		その他	11.1%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 来期 3 ヶ月の見通しで『上昇』と回答した事業所の主な理由(49 事業所中：47 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(63.8%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(38.3%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(193 事業所中：192 事業所回答)は、「原材料調達コストの上昇(64.1%)」が最も多く、次に「国内需要減による生産減(59.9%)」が続いており、これらが下降理由の上位にランクされている。

上昇理由		下降理由	
(N=47)		(N=192)	
国内需要増による生産増	63.8%	原材料調達コストの上昇	64.1%
海外需要増による生産増	38.3%	国内需要減による生産減	59.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.8%	海外需要減による生産減	17.7%
製品出荷価格の上昇	8.5%	製品出荷価格の低下	17.2%
人件費の削減	2.1%	為替要因	9.9%
原材料調達コストの低減	2.1%	建設・設備コストの上昇	6.3%
その他	4.3%	国内他工場への生産移管による生産減	5.7%
		人件費の増加	5.2%
		金利負担増	1.6%
		その他	3.6%

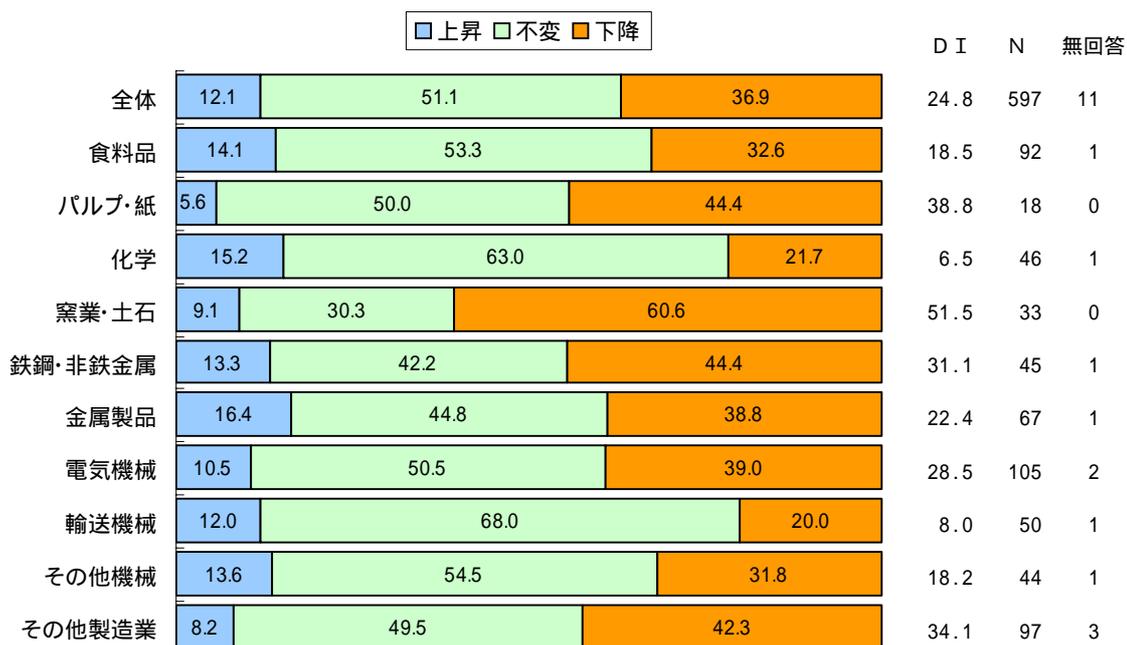
前回調査で 6 期ぶりに下降理由の第 1 位となった「原材料調達コストの上昇」が、今回も引き続きトップを占めた。来期見通しにおいてもトップとなっており、最近の原材料価格の高騰が、東北地域の製造業の業況に重くのしかかっていることが改めて確認された。

また、今回は、「海外需要減による生産減」や「為替要因」等のウエイトも高まってきており、業況感の悪化傾向が輸出関連産業にも広がってきていることを窺わせる結果となった。

<業種別でみた業況判断・見通し>

- 業種別で見ると、今期3カ月の業況判断DIは全ての業種でマイナスとなり、10業種中8業種が2桁台のマイナスとなっている。また、<化学>を除いた9業種が前回調査から悪化しており、前回調査ではプラスを示していた<輸送機械>、<その他機械>もマイナスになっている。
- 来期3カ月の見通しDIでも、全ての業種で2桁台のマイナスとなっており、なかでも<窯業・土石>、<その他製造業>、<輸送機械>はマイナス幅が大きい。

業種別：今期3カ月の各事業所業況判断

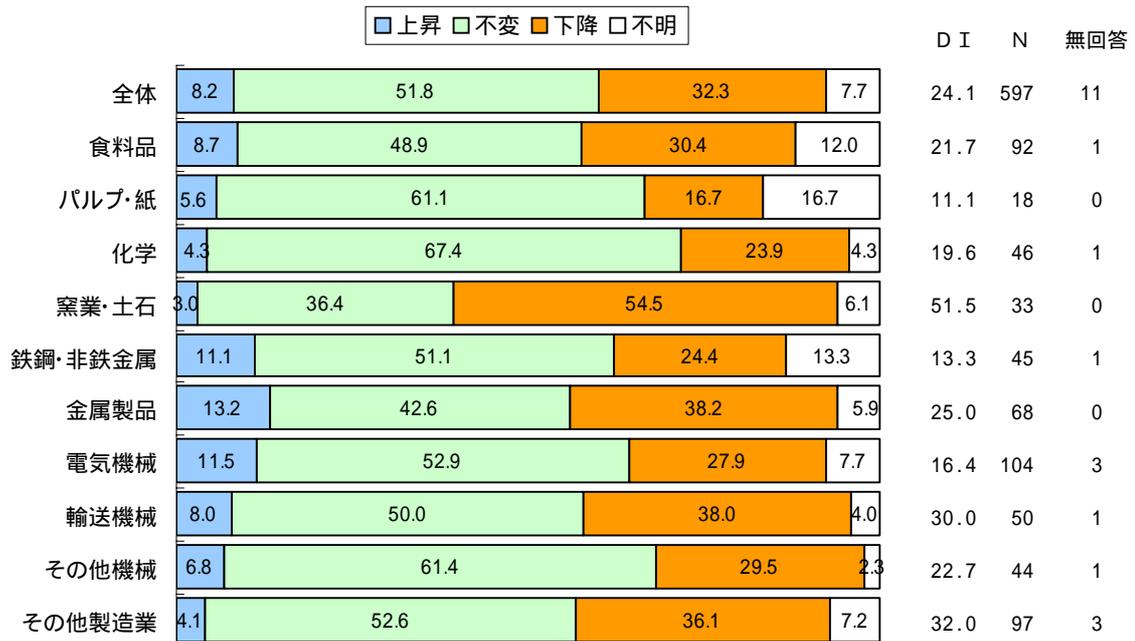


前期（前回調査）との業種別DI比較

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回判断	▲9.5	▲5.2	▲26.6	▲7.5	▲22.9	▲17.4	▲16.6	▲0.9	11.6	2.7	▲19.0
今回判断	▲24.8	▲18.5	▲38.8	▲6.5	▲51.5	▲31.1	▲22.4	▲28.5	▲8.0	▲18.2	▲34.1
前回と今回との差	▲15.3	▲13.3	▲12.2	1.0	▲28.6	▲13.7	▲5.8	▲27.6	▲19.6	▲20.9	▲15.1

前回調査において業況判断の悪かった<パルプ・紙>、<窯業・土石>、<鉄鋼・非鉄金属>等の下げ幅がさらに広がったことに加え、これまで比較的順調だった機械関係の業種においても業況判断が大きく下がっている。

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し

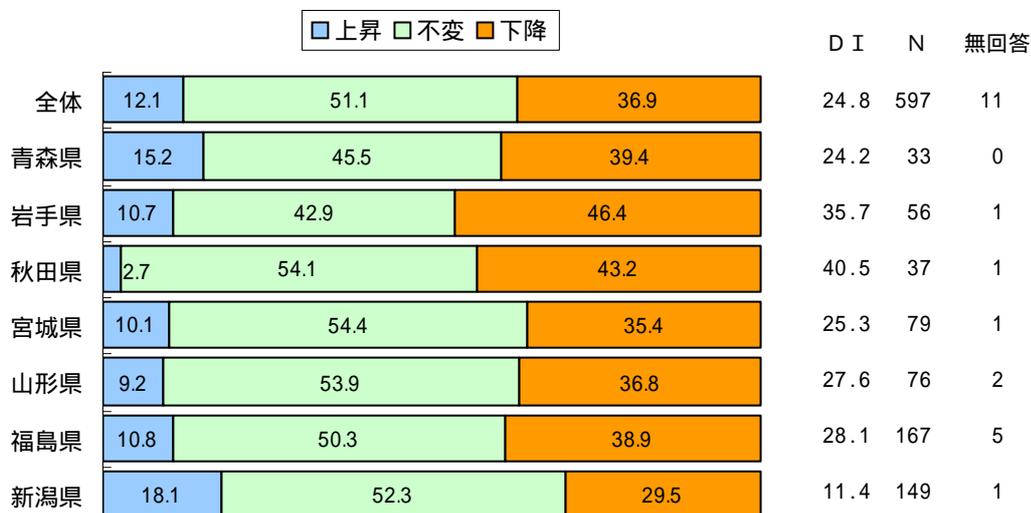


先行きについては、全ての業種で2桁台のマイナスに落ち込む見通しとなっている。とりわけ、今期判断では1桁台のマイナスに留まっている<輸送機械>が、来期見通しは▲30.0と大幅に悪化しており、東北地域の幅広い業種において、業況感の悪化が鮮明になってきている。

< 県別にみた業況判断・見通し >

- 県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断DIは、東北7県全ての県で2桁台のマイナスとなっており、全ての県で前回調査よりも悪化している。

県別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

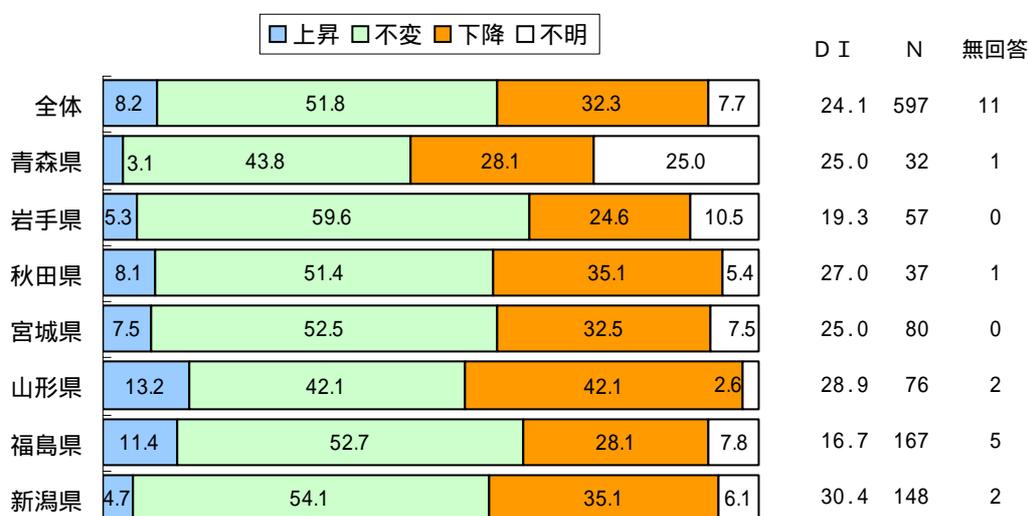


前期（前回調査）との県別DI比較

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断	▲9.5	▲6.0	▲9.8	▲36.8	▲13.8	▲7.5	▲3.7	▲7.9
今回判断	▲24.8	▲24.2	▲35.7	▲40.5	▲25.3	▲27.6	▲28.1	▲11.4
前回と今回との差	▲15.3	▲18.2	▲25.9	▲3.7	▲11.5	▲20.1	▲24.4	▲3.5

- 来期3ヵ月の見通しDIも東北7県全ての県でマイナスとなっている。特に、<新潟>については、▲30.4と大きく悪化する見通しとなっている。

県別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



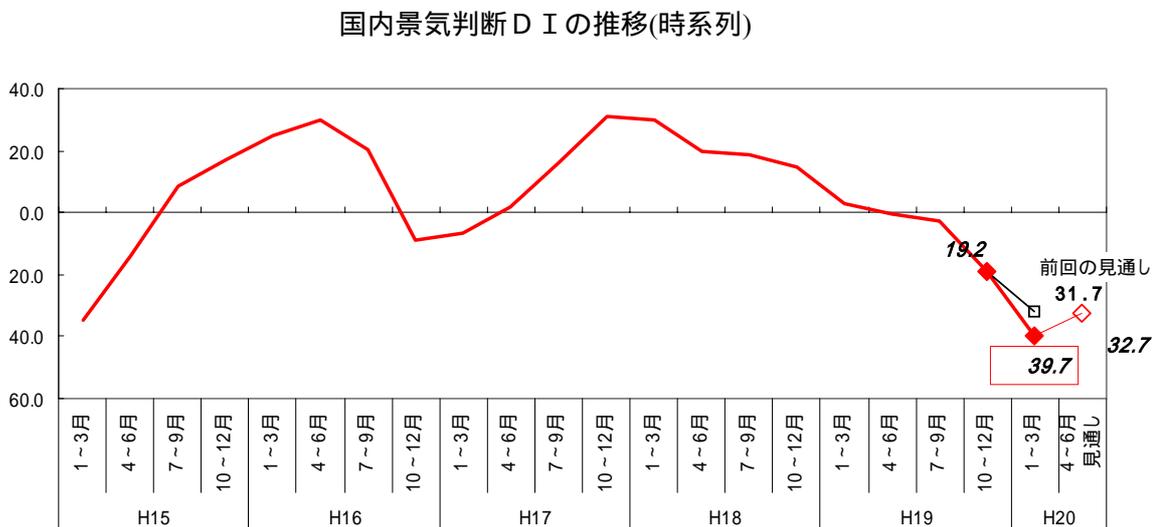
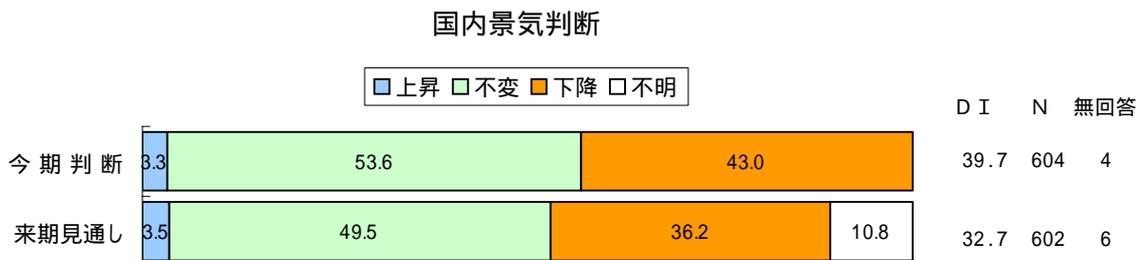
2. 国内景気

今期3ヵ月(平成20年1~3月期)の国内景気判断DIは、▲39.7となり、前回調査(平成19年10~12月期)に比べ20.5ポイント低下している。9期連続でDIが低下し、4期連続でDIがマイナスとなっている。

来期3ヵ月(平成20年4~6月期)の見通しでは、DIが▲32.7となっており、今期より7.0ポイント改善する見込みであるものの、引き続き2桁台のマイナスとなる見通しである。

- 今期の国内景気判断DIは、前回調査(▲19.2)に比べ大幅に低下し、平成13年10-12月期(▲69.4)以来の低水準となっている。
- 前回調査の今期見通し(▲31.7)との比較では、8.0ポイント下方修正されている。

4期連続で、国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。また、国内景気判断DIが9期連続で低下したのは、平成8年の調査開始以来最長であり、国内景気に対する見方は非常に厳しい状況となっている。



3. 生産設備

平成 19 年度下半期の生産設備 DI は **+10.0** となり、平成 19 年度上半期に比べ 6.1 ポイント低下しているものの、平成 15 年度下半期から続く 2 桁台のプラスを維持している。
平成 20 年度上半期の見通し DI は **+18.5** と、平成 19 年度下半期と比べ 8.5 ポイント上昇する見込みである。

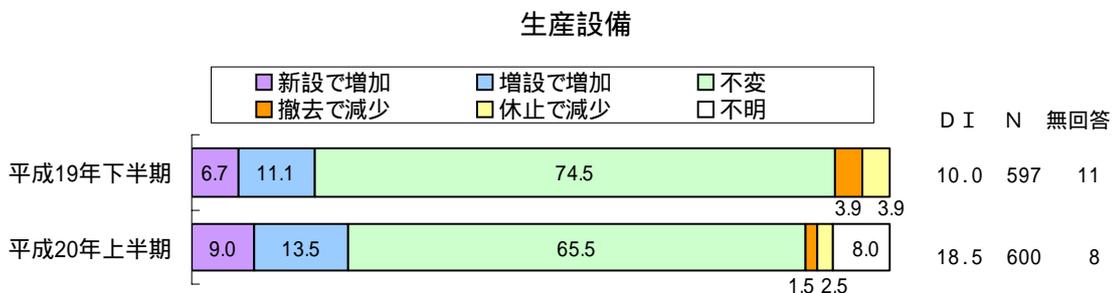
注 3：生産設備については、平成 15 年 7～9 月期調査より四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しています。

<19 年度下半期の状況>

- 生産設備の平成 19 年度下半期の状況は、「新設で増加」が 6.7%、「増設で増加」が 11.1%で、これらを合わせた『増加』が 17.8%となっている。一方、「撤去で減少」が 3.9%、「休止で減少」が 3.9%で、これらを合わせた『減少』が 7.8%となっており、DI(『増加』 - 『減少』)は **+10.0** となっている。

<20 年度上半期の見通し>

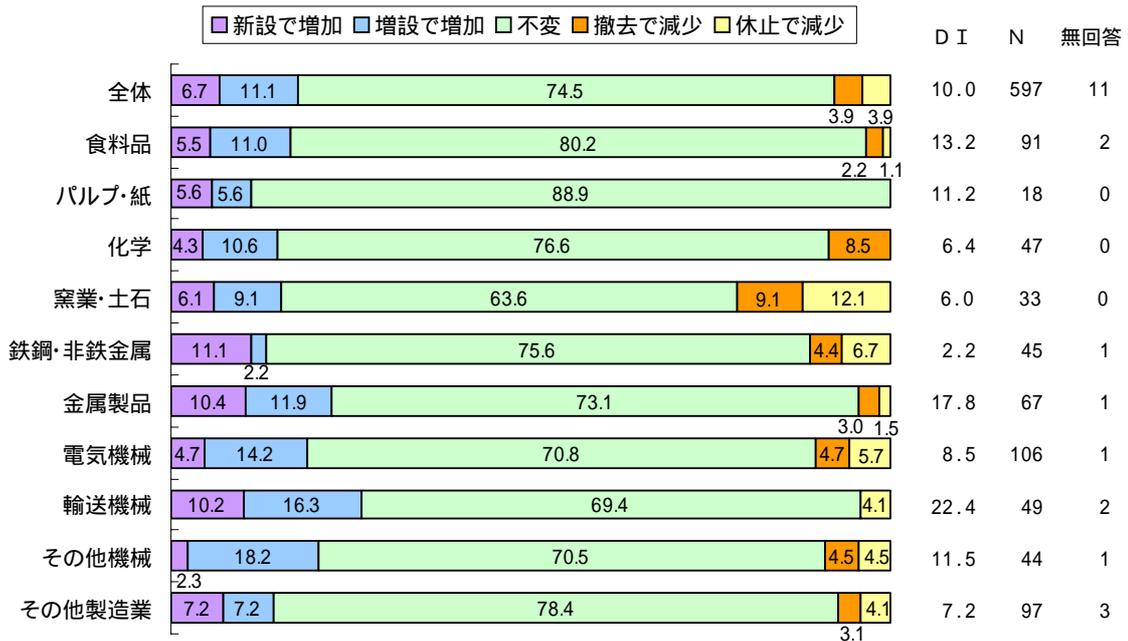
- 平成 20 年度上半期の見通しは、『増加』が 22.5%、『減少』が 4.0%で、DI は **+18.5** となっており、平成 19 年度下半期と比べ 8.5 ポイント上昇すると見込んでいる。



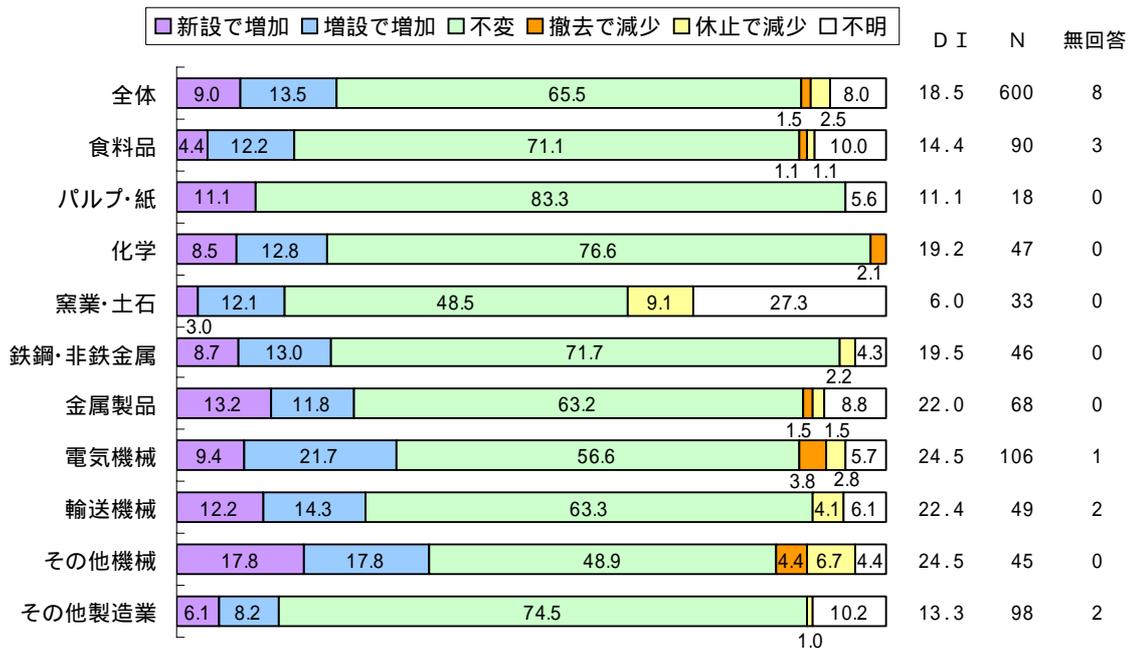
<業種別に見た生産設備>

- 業種別でみると、平成 19 年度下半期の生産設備 DI は、<窯業・土石>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<輸送機械>は DI が **+22.4** とプラスの幅が大きい。
- 平成 20 年度上半期の生産設備見通し DI は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品>、<電気機械>、<輸送機械>、<その他機械>ではプラスの幅が大きい。

業種別：平成 19 年度下半期の生産設備



業種別：平成 20 年度上半期の生産設備見通し



東北地域の製造業における設備投資は、引き続き積極的な姿勢が続いている。しかしながら、今回調査の+10.0は、前回調査から6.1ポイント低下していること、および、前回の19年度下半期見通し+14.9と比較して、4.9ポイント下方修正されていること等、その勢いが緩やかになってきている。

来期見通しは+18.5と幾分持ち上がることから期待が持てるものの、最近の経済情勢が不確実性を増しており、今後の推移を見守っていく必要がある。

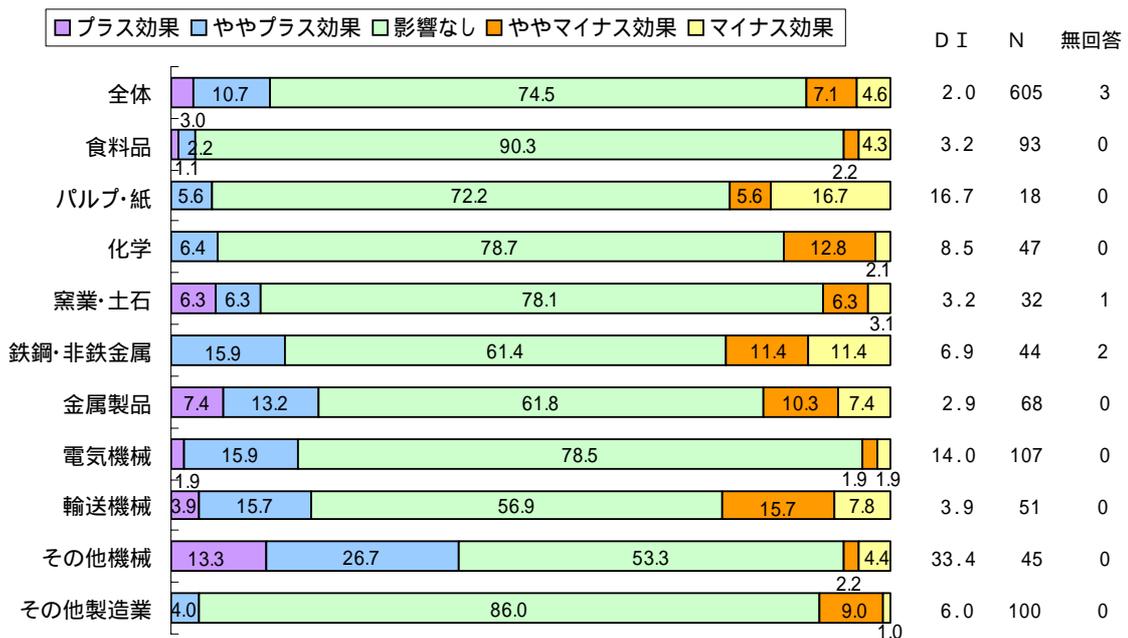
4. トピックス『北京オリンピック開催の影響について』

北京オリンピック開催を間近に控えて、この4年に1度の一大イベントが東北地域の製造業にどのような影響を与えているかについて調査を実施した。

<生産活動におけるオリンピック効果について>

- 「プラスの効果があった(ある)」が3.0%、「ややプラスの効果があった(ある)」が10.7%で、これらを合わせた『プラス効果』が13.7%となっている。
- 一方、「ややマイナスの効果があった(ある)」が7.1%、「マイナスの効果があった(ある)」が4.6%で、これらを合わせた『マイナス効果』が11.7%となっている。
- DI(『プラス効果』 - 『マイナス効果』)は、+2.0となっている。
- 業種別でみると、プラス効果がマイナス効果を上回っているのは10業種中4業種と、一部の業種に限られる結果となった。

業種別：オリンピックが生産活動に与える影響



<電気機械>を中心に、いわゆるオリンピック効果によるプラスの回答がある一方で、オリンピック開催に伴う原材料価格の高騰を懸念するマイナスの回答も相当数あることが分かった。東北地域の製造業に北京オリンピックが及ぼす影響は、業種によって明暗が分かかれ、はっきりと見出しにくい結果となった。

< プラス効果、およびマイナス効果の理由（複数回答） >

- 『プラス効果』の理由の第1位は、「海外向け生産・出荷の増」が72.3%、『マイナス効果』の理由の第1位は、「生産資材の調達難」の76.1%となっている。

プラス効果の理由		マイナス効果の理由	
(N=83)		(N=71)	
海外向け生産・出荷増	72.3%	生産資材の調達難	76.1%
国内向け生産・出荷増	43.4%	国内向け生産・出荷減	2.8%
製品出荷価格の上昇	9.6%	海外向け生産・出荷減	2.8%
その他	1.2%	その他	33.8%

プラスの効果として一部の業種に影響があるのは、北京オリンピック開催を契機とする各種デジタル家電の需要増を反映しての結果と考えられる。

マイナス効果の理由としては、「生産資材の調達難」が最も多く、第2位の「その他」（自由回答）も“原材料価格の高騰”を挙げる声がほとんどを占めた。昨今、原油・原材料価格高騰の問題が深刻度を増しているが、北京オリンピックの開催が拍車をかけるのではないかと懸念している事業所が相当数いることが、今回の調査によって確認できた。

- 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 20 年 4 月 8 日～4 月 24 日
- 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数：608 件
- 有効回収率：60.8%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.3	93
2. パルプ・紙	3.0	18
3. 化学	7.7	47
4. 窯業・土石	5.4	33
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.6	46
6. 金属製品	11.2	68
7. 電気機械	17.6	107
8. 輸送機械	8.4	51
9. その他機械	7.4	45
10. その他製造業	16.4	100
合 計	100.0	608

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業、精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)、衣服・その他の繊維製品製造業、
木材・木製品製造業(家具を除く)、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、
その他の製造業